

概要報告書

2024 年度

事業種別	広域安全事業
団体名	公益財団法人公共政策調査会
事業名	第 32 回海外安全対策会議(ニューヨークセミナー)
<p>公共政策調査会の主催で、警察庁、在ニューヨーク日本国総領事館、ニューヨーク日本商工会議所、日本クラブ、全国暴力追放運動推進センター、一般財団法人保安通信協会、一般社団法人海外邦人安全協会、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター(JC3)の後援により、公益財団法人日工組社会安全研究財団助成事業として、米国ニューヨークにおいて開催した。</p> <p>冒頭、公共政策調査会の米田理事長の挨拶(ビデオ出演)で始まり、在ニューヨーク日本国総領事・大使の森美樹夫氏、ニューヨーク日本商工会議所会頭の河手哲雄氏からご挨拶を戴いた。その後、当財団シニア・フェローの村田隆氏(元駐フィンランド大使、前内閣危機管理監、9.11 テロ事件当時在米国日本国大使館参事官)が「9.11 同時多発テロ事件の発生を受けて」と題して基調講演が行われた。</p> <p>その後、当財団理事・研究センター長板橋功をコーディネーターとして、警察庁サイバー警察局サイバー企画課サイバー事案防止対策室長根木まろか氏(ビデオ出演)、警察庁警備局外事情報部国際テロリズム情報官高島明紀氏、警察庁長官官房参事官(匿名・流動型犯罪グループ対策担当)石井啓介氏(ビデオ出演)、在ニューヨーク日本国総領事館領事茅島航氏によるパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、国際テロ情勢やサイバー犯罪情勢、組織犯罪情勢、米国(ニューヨーク)におけるテロ・犯罪情勢と対策などについて、発表や議論が行われた。</p> <p>本会議のニューヨークでの開催は、1999 年の第 7 回、2011 年の第 19 回に続き、13 年ぶり 3 回目の開催となった。在留邦人の本セミナーに対する関心は非常に高く、企業の駐在員・邦人団体関係者など約 100 人の参加を頂いた。</p>	
 <p>(左: 森総領事・大使のご挨拶、中: 河手会頭のご挨拶、右: パネルディスカッションの様子)</p>	

注) 上記の報告書は、助成対象団体が作成した報告書です。(公財)日工組社会安全研究財団では、記載された事業の内容等に関するお問合せには対応できませんのでご了承ください。